

平成 30 年 9 月 4 日  
 一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会

## 設立五周年記念イベントで 2030 年への新方針を発表！

# 「モノだけでなくニッポンを売る！」

～副会長・顧問を新設、組織強化。重点施策を掲げ、まずは第1弾をスタート～

一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会（東京都港区、会長：田川博己、以下「JSTO」）は、設立 5 周年を記念した周年イベントを観世能楽堂（東京・銀座 GINZA SIX）で開催。これまでの歩みを再確認するとともに、2030 年の訪日ゲスト 6000 万人、買い物消費額 9 兆円を新たな目標として掲げ、「接点強化」「ノウハウ提供」「ショッピングエクスペリエンス」の 3 つを重点施策とした。



菅義偉・内閣官房長官は、戦略的ビザ緩和、地方産品免税化、国際観光旅客税の事例を紹介。「地方創生の切り札こそインバウンドである」と強調。

写真左から、加戸慎太郎（全国商店街振興組合連合会青年部部长、松山銀天街商店街振興組合理事長、まちづくり松山代表取締役社長）、松山良一（JSTO 顧問、前日本政府観光局（JNTO）理事長、国際大学理事）、二宮秀生（JSTO 副会長、日本航空常務執行役員旅客販売統括本部長、ジャルセールス代表取締役社長）、新津研一（JSTO 事務局長、USP ジャパン代表取締役社長）、田川博己（JSTO 会長、日本旅行業協会（JATA）会長、JTB 代表取締役会長）、赤松憲（JSTO 副会長、日本百貨店協会会長、三越伊勢丹ホールディングス代表取締役会長）、高野稔彦（日本ショッピングセンター協会国際委員会委員長、住商アーバン開発代表取締役社長）

直近では、第 1 弾として、①ナイトタイムの消費拡大をテーマにした事業（9/12 記者発表） ②2020 年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会小売プロジェクトチーム『公認サービス』のスタート ③松山市でのショッピングを軸とした地方創生企画を予定していると公表した。

また、JSTO は副会長・顧問職を新設し、組織体制を強化。副会長職には、赤松憲（同上）、三宮維光（ジェーシービー一取締役兼専務執行役員）、二宮秀生（同上）。顧問職には松山良一（同上）が就任。2030 年に向けた新方針実現のための万全な体制づくりを整えた。

菅義偉・内閣官房長官からも、「今後さらなる JSTO の活動に期待する」として 5 年間の取組みに評価をいただくとともに、「インバウンドが発展する環境を政府として整備することを約束する」と後押しとなる力強いコメントを発表。

田端浩（観光庁長官）、清水信次（日本小売業協会会長）、久保成人（日本観光振興協会理事長）ら、参席いただいた来賓各位も、話に関心を寄せていた。

最後に、「世界一のショッピングデスティネーションを目指して」と銘打ったシンポジウムでは、小売・観光業に携わるトップリーダー 7 名が登壇。田川会長の「メーカーと連携したブランド開発でニッポンを売り、地方創生に貢献していく」として締めた。JSTO では、今後も官民と連携したオールジャパン体制で、世界一のショッピングデスティネーションを目指していきたい。

【問い合わせ】 一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会 情報戦略・広報部 元田・魚住・池田・大桃  
 TEL: 03-6435-9116 mail: pr@jsto.or.jp